

# 総合計画／実施計画書 兼事務事業評価シート

事業期間 H21 ～ H23

担当部局	部局名	生活環境部
	課室名	環境衛生課

1. 基本施策名等（基本計画における「基本施策名」等を記入）		
基本施策ID	基本施策名	
2 - 2 - 2	環境負荷の少ないライフスタイルや事業活動を進める	
重点施策ID	重点施策名	
2 - 2 - 2 - 2	家庭や事業所などの省エネルギー活動の推進	

2. 事業名等			
事業名	温暖化防止推進事業	事業区分	② ①新規 ②継続 ③その他 ( )
細事業名		実施形態	① ①毎年 ②隔年 ③その他 ( )
事業主体	市		① ①直営 ②指定管理 ③委託
事業種別	① ①自治事務 ②法定受託事務		④その他 ( )
実施期間	平成 20 年度 ～ 平成 23 年度	根拠法規	
各種の計画への反映 (=根拠計画)			事業ID

3. 事業の内容等			
事業の背景 省エネルギー活動の重要性を市民一人ひとりが認識し、少しでも地球環境保護と環境に配慮した生活を営むことで、自治体規模でのオゾン層保護と化石燃料の抑制等により、地球温暖化防止を図る必要がある。	補助事業	名称	
		補助率	国 1/ 県 1/ その他 1/
	起債の種類	①	
		②	
		③	
事業の目的及び対象	事業概要		
【目的】 地球温暖化防止を図る。	① 温室効果ガスである二酸化炭素の削減に向けた啓発活動を行う。 ② 市報等を通じて啓発を図る。		
【対象】 市民、事業所	前年度の評価	評価結果に基づき見直した内容	
	E 維持		

4. 予算・決算の状況 (単位：千円)								
財源内訳		H 17	H 18	H 19	H 20	H 21	H 22	H 23～
予算	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他							
	一般財源							
	計	0	0	0	0	0	0	0
決算	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他							
	一般財源							
	計	0	0	0	0			

5. 実績及び達成目標等			
過去3年間の事業実績と課題			
平成18年度	平成19年度	平成20年度	課題
【実績】	【実績】	【実績】 ◇温暖化啓発のため毎月広報に啓発コーナーを掲載(8月より) ◇環境団体の活動に協力。協働で普及啓発	

達成目標と前年度までの進捗状況……事業成果の目標となる指標と目標数値							
活動指標	① 啓発活動件数 ② 組織設立件数						
効率指標	-						
成果指標	① 市内年間電気供給量(家庭部門) ② 市営水道年間使用量(家庭部門)						単位 kWh・m <sup>3</sup>
年度	H 17	H 18	H 19	H 20	H 21	H 22	備考
種別				kWh 千m <sup>3</sup>	kWh 千m <sup>3</sup>	kWh 千m <sup>3</sup>	
目標値				- 2,228	対前年以下 2,206	対前年以下 2,183	
実績値				96,602,345 2,374			
達成率				106.6%			
備考	電力は20年度から調査開始						

# 総合計画／実施計画書 兼 事務事業評価シート

評価対象年度 H20 年度

評価実施年度 H21 年度

担当部局	部局名	生活環境部
	課室名	環境衛生課

6. 前年度の事業評価				評価に関する視点	
事業の 必要性	1 2 3 4 5 低い ← → 高い	評価	5	時代や市民ニーズの変化への対応、事業目的の緊急性、重要性、さらには他の自治体の動向等を踏まえて評価する。	
理由	地球温暖化防止に関しては、世界規模での取り組みが求められており、自治体規模でも取り組みを推進する必要があるため。				
行政の 与	1 2 3 4 5 不要 ← → 必要	評価	3	この事業は行政が実施しなければならない事業なのか、民間でサービスを提供できないのか等、民間との役割分担を考慮して評価する。	
理由	本事業は豊後大野市地球温暖化防止協議会等と連携して行っているが、啓発については行政が中心に行う。協議会等の実施事業については、県・市がオブザーバーとして協力を行っている。				
手段の 妥当性	1 2 3 4 5 低い ← → 高い	評価	4	行政がこの事業を行うこととした場合、事業実施の方法は妥当か、効率的な方法なのか等、外部委託や受益者負担等を含めて評価する。	
理由	本事業は個人レベルでの温暖化防止活動が必要不可欠である。広く市民に働きかける啓発等とともに、市民が中心となって行う地球温暖化防止協議会等に対して協力することで、団体の自立と温暖化防止に関する意識が醸成されるため。				
事業の 効果	1 2 3 4 5 低い ← → 高い	評価	3	事業の効果は上がっているのか、事業は効率的に実施できたのか、事業経費は事業実績と比べてどうか等、費用対効果も含めて評価する。	
理由	事業に対する数値化が困難なため、効果に対する評価が困難。広報、HPを利用し、省エネ活動・地球温暖化防止対策を周知しているため、事業経費に対して一定の効果はあると考える。				
事業の 算	1 2 3 4 5 減額 ← → 増額	評価	3	全ての行政経費の削減が求められる中で、予算を減額できないか、できないのであればその理由はなぜか等、事業経費の面について評価する。	
理由	現時点では、啓発活動、関係団体との共同事業が主であるため経費計上なし。				
人 体 員 制	1 2 3 4 5 減員 ← → 増員	評価	3	事業経費と同様、職員全体を削減せざるを得ない状況の中で、組織の見直し、グループ制の活用、外部委託等の様々な手法を含めて評価する。	
理由	現時点では、啓発活動、関係団体との共同事業が主である。他事業との兼任業務であり、現状の人員配置が必要のため。				
事業 規模	A B C D E F 廃止 終了 統合 縮小 維持 拡大	評価	E	今後の事業規模の方向性について、事業の必要性、緊急性、事業経費や担当職員数の増減等を検討し、社会情勢や市民生活への影響等も十分考慮した上で、事業全体としてどのような方向へ進めていくのかを総合的に判断する。	
理由	今後も啓発を中心に市民に対する意識づけを行っていく。				
その他、特記事項	事業の内容や事業規模に関する意見、補足説明、事業改善の方向性等、特記すべき事項を記載する。				
市民のニーズ、国の施策によって、より必要性、緊急性の高い事業を行うことも考えられる。					
部 長	課 長	班 長	担 当 者	内線 E-mail @bungo-ohno.jp	